

# 中間連結財務諸表

## ◎中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 平成27年9月30日
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	121,493	117,393
コールローン及び買入手形	475	672
買入金銭債権	247	492
有価証券	574,167	582,796
貸出金	1,264,689	1,329,151
外国為替	3,809	3,669
リース債権及びリース投資資産	15,567	16,503
その他資産	18,657	20,323
有形固定資産	18,806	20,267
無形固定資産	2,717	2,492
繰延税金資産	860	753
支払承諾見返	10,104	9,840
貸倒引当金	△11,655	△10,807
資産の部合計	2,019,942	2,093,550
<b>(負債の部)</b>		
預金	1,778,071	1,839,701
借入金	11,804	13,030
外国為替	9	45
信託勘定借	58,026	59,031
その他負債	15,767	16,314
賞与引当金	712	719
役員賞与引当金	11	9
退職給付に係る負債	6,823	5,786
役員退職慰労引当金	23	17
信託元本補填引当金	216	195
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	70	51
繰延税金負債	100	1,471
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	10,104	9,840
負債の部合計	1,883,231	1,947,558
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	82,482	89,519
自己株式	△2,514	△3,544
株主資本合計	120,323	126,330
その他有価証券評価差額金	11,037	13,395
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,152	1,291
退職給付に係る調整累計額	△581	△104
その他の包括利益累計額合計	11,608	14,581
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,584	4,854
純資産の部合計	136,711	145,992
負債及び純資産の部合計	2,019,942	2,093,550

◎中間連結損益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
経常収益	24,111	26,007
資金運用収益	15,166	15,645
(うち貸出金利息)	(13,131)	(12,944)
(うち有価証券利息配当金)	(1,980)	(2,648)
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,230	2,463
その他業務収益	6,097	6,539
その他経常収益	448	1,155
経常費用	19,704	19,379
資金調達費用	1,132	1,088
(うち預金利息)	(852)	(812)
役務取引等費用	993	1,066
その他業務費用	5,020	5,261
営業経費	10,702	10,760
その他経常費用	1,855	1,202
経常利益	4,406	6,628
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	-
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,237
法人税等調整額	3	27
法人税等合計	1,046	2,265
中間純利益	3,308	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	224	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,084	4,221

◎中間連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
中間純利益	3,308	4,354
その他の包括利益	2,204	△2,871
その他有価証券評価差額金	2,121	△2,947
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	83	76
中間包括利益	5,513	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,286	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	226	136

## ◎中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,918	-	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

[単位:百万円]

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	16,345	-	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	-	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

## ◎中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
減価償却費	742	743
減損損失	0	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,340	246
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
信託元本補填引当金の増減(△)	△39	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	-	△33
資金運用収益	△15,166	△15,645
資金調達費用	1,132	1,088
有価証券関係損益(△)	△301	△1,012
固定資産処分損益(△は益)	51	8
貸出金の純増(△)減	△27,256	△30,002
預金の純増減(△)	103,702	50,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	670	1,347
コールローン等の純増(△)減	139	△249
外国為替(資産)の純増(△)減	△705	△577
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	△32
信託勘定借の純増減(△)	△5,583	1,259
資金運用による収入	15,668	15,776
資金調達による支出	△1,212	△1,185
その他	△2,453	△3,436
小計	72,124	25,499
法人税等の支払額	△1,879	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,244	24,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,322	△79,121
有価証券の売却による収入	50,167	26,121
有価証券の償還による収入	26,268	71,373
有形固定資産の取得による支出	△273	△1,466
有形固定資産の売却による収入	97	77
無形固定資産の取得による支出	△77	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,860	16,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△659	△703
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,470	40,681
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,263	117,163

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
おきぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社おきぎん経済研究所  
美ら島債権回収株式会社  
おきぎん保証株式会社  
株式会社おきぎんエス・ピー・オー  
株式会社おきぎんジェーシービー  
株式会社おきぎんリース
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合  
持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 7社

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：5年～15年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,897百万円であります。

#### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

#### (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (14) リース業務の収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第

## 中間連結財務諸表

24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。

### (17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 100百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 732百万円

延滞債権額 15,855百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 486百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 4,902百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,977百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,463百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	72,996百万円
リース投資資産	9,135 〃
その他資産	4,161 〃
計	86,293 〃

#### 担保資産に対応する債務

預金	13,260 〃
借入金	13,030 〃

上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,960百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	463百万円

#### 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	176,528百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	92,164百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高	85,356百万円
-----------	-----------

#### 9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,495百万円

#### 10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	22,971百万円
---------	-----------

#### 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	61,851百万円
------	-----------

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

#### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	811百万円
償却債権取立益	174百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	639百万円
貸出金償却	299百万円
株式等売却損	145百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,000	-	-	21,000	
合計	21,000	-	-	21,000	
自己株式					
普通株式	899	0	8	891	(注)
合計	899	0	8	891	

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末 株数(株)	当中間連結会 計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権						225	
合計							225	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	703百万円	35.00円	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	703百万円	利益剰余金	35.00円	平成27年 9月30日	平成27年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	117,393百万円
定期預け金	△230 //
現金及び現金同等物	117,163 //

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	18,214
見積残存価額部分	60
受取利息相当額	△1,771
合計	16,503

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産)	(単位:百万円)
1年以内	5,578
1年超2年以内	4,609
2年超3年以内	3,476
3年超4年以内	2,343
4年超5年以内	1,321
5年超	885
合計	18,214

(注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	117,393	117,393	-
(2) コールローン及び買入手形	672	672	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,960	12,496	536
その他有価証券	568,108	568,108	-
(4) 貸出金	1,329,151		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△9,827		
	1,319,323	1,319,975	651
資産計	2,017,458	2,018,645	1,187
(1) 預金	1,839,701	1,839,776	75
(2) 信託勘定借	59,031	59,031	-
負債計	1,898,732	1,898,807	75

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に一定の管理コストを加味した利率で割引いて時価を算定しております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 中間連結財務諸表

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成27年9月30日
① 非上場株式 <sup>(※1)(※2)</sup>	2,556
② 組合出資金 <sup>(※3)</sup>	170
合計	2,727

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 58百万円

### 2. スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式11,060株
付与日	平成27年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年8月11日から平成27年8月10日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり5,321円

(注)株式数に換算して記載しております。

(1株当たり情報)

### 1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	7,007円64銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	145,992百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,079百万円
新株予約権	225百万円
非支配株主持分	4,854百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	140,912百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	20,108千株

### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	209円95銭
親会社株主に帰属する中間純利益	4,221百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	4,221百万円
普通株式の期中平均株式数	20,104千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	209円39銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	53千株
新株予約権	53千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要	—

### 監査証明(連結)

当行の当中間連結会計期間の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。



◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前中間連結会計期間 平成26年9月30日	当中間連結会計期間 平成27年9月30日
破綻先債権額	1,097	740
貸出金残高比	0.08%	0.05%
延滞債権額	15,354	16,426
貸出金残高比	1.21%	1.23%
3カ月以上延滞債権額	377	486
貸出金残高比	0.02%	0.03%
貸出条件緩和債権額	4,312	4,902
貸出金残高比	0.34%	0.36%
リスク管理債権額合計(A)	21,141	22,555
貸出金残高比	1.66%	1.69%
貸出金残高(期末残高)	1,268,207	1,331,991
貸倒引当金(B)	11,655 (11,880)	10,807 (11,010)
引当率(B/A)	55.13% (56.19%)	47.91% (48.81%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ( )書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出してあります。